



平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 15 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 溝田 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 野口 稔夫

TEL (029)231-3171

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	20,211	(9.2)	256	(-)	256	(-)
20 年 3 月期	22,260	(2.0)	1,470	(49.6)	752	(66.4)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21 年 3 月期	1	81	-	-	1.4		0.0		1.2	
20 年 3 月期	5	31	-	-	3.7		0.1		6.6	

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 - 20 年 3 月期 -

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注 1)		1 株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
21 年 3 月期	759,069		16,212		2.1		114 28		〔速報値〕 7.83	
20 年 3 月期	747,785		18,884		2.5		132 94		7.09	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 16,189 百万円 20 年 3 月期 18,833 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21 年 3 月期	9,492		13,000		102		25,118	
20 年 3 月期	3,077		6,770		242		28,729	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	0	00	0	00	1	141	18.8	0.6
21 年 3 月期	0	00	0	00	0	-	-	-
22 年 3 月期 (予想)		0					-	

3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 連結累計期間	9,700	(6.5)	450	(589.5)	470	(-)	3	31
通期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 141,710,250株 20年3月期 141,710,250株

期末自己株式数 21年3月期 49,628株 20年3月期 43,113株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,477	(6.4)	516	(-)	529	(-)
20年3月期	21,885	(2.3)	1,623	(46.6)	888	(62.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	3	73	-	-
20年3月期	6	26	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	758,198	15,862	2.0	111 97	[速報値] 7.76
20年3月期	747,621	18,780	2.5	132 56	7.07

(参考) 自己資本 21年3月期 15,862百万円 20年3月期 18,780百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,600	(11.1)	440	(-)	470	(-)	3	31
通期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。
- 10 ページ「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」及び31 ページ「重要な後発事象」に記載のとおり、当行は株式会社関東つくば銀行と平成22年3月1日を効力発生日として合併予定であることから、平成22年3月期の期末配当予想及び通期業績予想については記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成 20 年度の経済情勢を顧みますと、年度後半、海外情勢の悪化などを背景に輸出が大幅に減少したことから、企業収益の減少幅が拡大、雇用、所得環境の悪化から個人消費も減少し、国内景気は大幅に悪化しました。当行グループの主たる営業区域である茨城県内においても、国内景気と同様、大幅な景気の悪化が見られました。

金融機関を取巻く情勢は、国際的な金融資本市場の動揺に伴う巨額の損失計上と、それを補うための資本増強を公表する金融機関が相次ぐなど、不安定な状況が続いています。私ども地域金融機関を取巻く情勢についても同様に厳しさを増し、公的資金による資本注入や経営統合による経営体質強化を図る地域金融機関も出てくるなど、経営体質強化を図る動きが広範化しています。

このような金融経済環境のなかで、平成 21 年 3 月期の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益においては、景気の急速な悪化に伴い中小企業の積極的な資金需要が減退しているなかでの金融機関の競合等により貸出金利息が前年同期比 2 億 82 百万円減少したことを主因に、資金運用収益は前年同期比 4 億 39 百万円減少しました。また、金融危機等に起因した金融市場の混乱の影響を受け、投資信託販売が減少したことから役務取引等収益が前年同期比 5 億 20 百万円減少したほか、市場環境の悪化に伴い債券や株式等の売却益が減少したことからその他業務収益は前年同期比 3 億 47 百万円、その他経常収益は同 7 億 42 百万円それぞれ減少しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 20 億 49 百万円減少して 202 億 11 百万円にとどまりました。

経常費用においては、新店舗の開設など営業基盤拡充のための設備投資を前期に引き続き展開したことから営業経費は前年同期比 1 億 52 百万円増加しました。一方、日銀の政策金利引き下げ等により預金利回りの上昇がピークアウトし預金利息が前年同期比 32 百万円の減少に転じたほか、債券等の売却損が発生しなかったことからその他業務費用が前年同期比 2 億 35 百万円減少しました。また、有価証券の減損処理を 7 億 29 百万円実施しましたが、前期までに不良債権処理を進めたことにより不良債権処理額等の与信関連費用は前年同期比 6 億 81 百万円減少し、その他経常費用は同 85 百万円減少しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 3 億 22 百万円減少して 204 億 68 百万円となりました。

以上により、経常損益は前年同期比 17 億 26 百万円減少して 2 億 56 百万円の経常損失に転じました。

また、償却済債権を積極的に回収したほか関東つくば銀行に対する損害賠償請求訴訟の和解金を特別利益に計上したこと等により特別損益は 9 億 39 百万円の利益となりましたが、金融機関を取り巻く現在の厳しい収益環境を反映して将来収益を慎重に見積もり、第 2 四半期に続き今期末でも繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額 9 億 7 百万円を費用計上しました。

これらの結果、当期純損益は 2 億 56 百万円の当期純損失となり、4 期ぶりの赤字計上となりました。

事業の種類別の業績につきましては、その他業務においては、当期に、連結子会社の当行住宅ローン保証に係る与信費用の負担の在り方を見直し、与信関連費用が減少したこと等により経常費用が前年同期比 4 億 31 百万円減少し、経常損益は前年同期比 3 億 73 百万円増加して 1 億 22 百万円の経常利益に転じました。

一方、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により経常収益が前年同期比 14 億 8 百万円減少した一方で経常費用が同 7 億 32 百万円増加し、経常損益は前年同期比 21 億 40 百万円減少して 5 億 17 百万円の経常損失に転じました。

次期の見通し

国内景気は、今年度後半を底に持ち直す姿も想定されていますが、当行を取り巻く収益環境が急速に好転する状況にはなく、当期の減益要因となった資金運用収益や役務取引等収益は同水準程度で推移することを見込んでおります。一方で、前期までに不良債権処理の峠を越え、当期に引き続き中小企業の企業再生支援に積極的に取組むことにより、与信関連費用の減少を見込んでおります。

こうしたことから、平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間（中間期）の業績につきましては、経常収益は 97 億円、経常利益は 4 億 50 百万円、中間純利益は 4 億 70 百万円をそれぞれ見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

預金の状況

預金につきましては、個人預金は減少しましたが、法人預金の流動性預金が増加し、全体では前年同期比 140 億 17 百万円増加して 7,222 億 54 百万円となりました。

貸出金の状況

貸出金につきましては、個人向けローンは減少しましたが、全国緊急保証制度を積極的に活用し中小企業向け貸出が増加したほか、大企業向けシンジケートローン等による資金運用に取組み、貸出金全体では前年同期比 91 億 8 百万円増加して 5,607 億 9 百万円となりました。

有価証券の状況

有価証券につきましては、世界的に景気が急速に悪化していることを背景とした株式相場の下落により、保有する株式や受益証券の時価が下落し評価損が拡大しましたが、安定した資金運用収益を確保する観点から社債や受益証券等による資金運用を増加させたことから、全体では前年同期比 90 億 5 百万円増加して 1,238 億 69 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 94 億 92 百万円の収入となりました。主な収入要因は預金の純増 140 億 17 百万円及び預け金（日銀預け金を除く）の純減 91 億 62 百万円等であり、主な支出要因は貸出金の純増 91 億 8 百万円及びコールローンの純増 60 億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 130 億円の支出となりました。主な支出要因は有価証券運用（取得、売却及び償還）による 116 億 91 百万円及び固定資産の取得による 13 億 13 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 2 百万円の支出となりました。主な収入要因は劣後特約付借入の借換に伴う 40 百万円であり、主な支出要因は平成 20 年 3 月期の期末配当金支払額 1 億 41 百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 251 億 18 百万円となり、前期末から 36 億 10 百万円減少しました。

自己資本比率の状況

平成 21 年 3 月期は、2 億 56 百万円の当期純損失を計上しましたが、自己資本比率算定上、その他有価証券の評価差損を自己資本から控除しない時限的な措置が平成 20 年 12 月期以後に適用されているため、基本的項目（Tier 1）が増加し、平成 21 年 3 月末の自己資本比率は前年同期比 0.74 ポイント改善して 7.83%、Tier 2 比率は同 0.37 ポイント改善して 4.86%となりました。

なお、単体でも同様の理由により、平成 21 年 3 月末の自己資本比率は前年同期比 0.69 ポイント改善して 7.76%、Tier 2 比率は同 0.31 ポイント改善して 4.78%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と考え、銀行の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、多様化するお客さまのニーズにお応えし、営業基盤を拡充するため、設備投資等の有効な投資に活用してまいります。

平成 21 年 3 月期は、世界的な金融危機を発端とした景気の急速な悪化等の影響を受け、4 期ぶりに赤字決算となったことに加えて、その他有価証券評価差損が 37 億 59 百万円に拡大しました。こうしたことから、平成 21 年 3 月期の期末配当につきましては、誠に申し訳ございませんが見送らざるを得ない状況となりました。株主の皆さまには多大なるご迷惑をおかけいたしますが、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、10ページ「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」及び31ページ「重要な後発事象」に記載のとおり当行と株式会社関東つくば銀行は、平成21年4月28日の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として合併することについて承認決議し、同日、両行の間で「合併基本合意書」を締結しました。

次期以降の配当につきましては、収益力の回復及び財務内容の改善に向けて両行の役職員が一致団結し、新銀行が安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあると思われる事業等のリスクには以下のものがあります。なお、当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生を回避するための諸施策を講じるとともに、発生した場合には適切に対応できるよう努める所存であります。

また、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

地域の経済情勢による影響

当行グループは、主たる営業エリアを茨城県内及びその近県としていることから、当行の経営成績、財務状況はこれらの地域の経済情勢に影響を受けます。また、茨城県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶおそれがあります。

競合によるリスク

当行グループが主たる営業エリアとする茨城県は、首都圏近郊に位置するため、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行グループが、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

営業施策が奏功しないリスク

当行グループは、収益力強化のため事業性貸出の増強や個人向けローンの推進など様々な営業施策を実施しておりますが、経済情勢の悪化等により、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

信用リスク

a.不良債権の状況

当行グループは、中小企業および個人事業主等を主たる貸出先としており、当行におけるその割合は残高で 78.70%を占めております。これらの貸出先は、景気動向および金利、株価等経済情勢の変動等の影響を受けやすい状況にあります。こうした状況を踏まえ、当行グループでは、貸出金に対する審査・管理体制の強化を図るとともに小口分散化を図り信用リスク管理の徹底を進めてお

りますが、今後の景気動向によっては、想定を超える新たな不良債権が発生する可能性があります。

b.貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出債権の厳格な自己査定を実施し、貸出先の財政状況に応じて将来の貸倒れに備え必要額を見積ったうえで十分な貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済情勢が悪化した場合には、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し与信関係費用が増加する可能性があります。

c.担保・保証の状況

当行グループは、貸出を行うにあたり、担保や保証に過度に依存しないように配慮しつつ、必要に応じ貸出先等から不動産等の担保や保証の差入を受けております。担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等の変動があった場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

d.権利行使の困難性

当行グループが担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できなくなる可能性があります。

e.業種別貸出金の状況

当行グループは、主たる営業区域を茨城県としており、特に経済成長が著しい茨城県南地域においては、不動産業を営む企業や不動産賃貸業を営む個人事業主の割合が高くなっております。これら不動産業向け貸出については、特定先への集中を排除して分散化を図っておりますが、不動産市況等の悪化等変動があった場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

市場リスク

a.株価の状況

当行は、市場性のある株式等を保有しており、これらの保有株式等は、株価等が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。また、当行は、法規制上及びリスク管理の観点から、保有株式の相当数の株式等を売却する可能性があります。この際、株価等が下落していた場合には、売却損が発生する可能性があり、その結果、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b.債券の状況

当行グループは、資金運用の一環として、国債をはじめとする市場性のある債券を保有していることから、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c.デリバティブ取引リスク

当行は、資産・負債の総合管理（ALM）を目的として、金利オプションや金利スワップ、先物外国為替取引、債券先物及びオプション等のデリバティブ取引を行う場合があります。デリバティブ取引を行う場合には、市場環境についてリスク管理委員会において協議・検討することとしておりますが、市場環境が想定を超えて変動した場合には、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

d.為替リスク

当行は、資産及び負債の一部を外貨建で保有しております。従いまして、外貨建の資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。

流動性リスク

経済情勢の変化や金融市場全般若しくは当行グループの信用状況等が悪化した場合には、資金調達コストが上昇し業績に影響を及ぼすおそれがあるほか、資金調達が困難になれば財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

レピュテーションリスク

当行では、風評や経営内容の誤報等による預金引出しの急増といった緊急事態が発生した場合でも事態を最小限に抑えるため、行内において「コンティンジェンシープラン」を定め危機管理体制の構築に努めておりますが、当行グループについて、事実と異なるネガティブな風評、風説が流布されることにより、当行グループに対する信頼が一時的に失墜し、予期せぬ資金流出が生ずるなど悪影響が発生するおそれがあります。

オペレーショナルリスク

当行グループが様々な業務を遂行する上においてオペレーショナルリスクが存在しており、次の事務リスクやシステムリスクに係るほか、業務に関連した不正行為や労務管理上の問題、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為等が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

a.事務リスク

当行グループは預貸金業務を中心に、投資信託等預り資産の販売等様々な業務を扱っております。これらの業務を取扱う上では、事務の堅確化に務めるとともに、相互牽制を強化し不適切な取扱いの絶無を目指しております。しかしながら、当行グループの行員等が過失の有無を問わず不適切な事務処理を行った場合には、損失が発生する可能性があります。

b.システムリスク

当行は、銀行業務を適切かつ迅速に処理するためのコンピューターシステムを利用しているほか、お客さまに様々なサービスを提供するためのシステムも導入しております。これらのシステムについては、停止した場合や誤作動が生じた場合の影響が大きいことから、厳格な運営管理に努めておりますが、地震等の自然災害が発生した場合や停電、妨害行為、品質不良等により、お客さまへのサービスが中断する可能性があります。

決済リスク

当行は、多くの金融機関と取引を行っております。取引に当たっては一定の基準を設定しておりますが、金融システム不安が発生した場合や大規模なシステム障害が発生した場合には、金融市場における流動性が低下する等、資金決済が困難になる場合があります。

情報漏洩リスク

当行グループは、業務の性格上多数のお客さまの情報を保有するほか、様々な経営情報を保有しております。これらの情報についてはセキュリティポリシーに基づき管理の徹底を図っておりますが、万一、重要な情報が漏洩した場合には、お客さま等からの信用が失墜するばかりでなく、業績にも影響を及ぼす場合があります。

法令違反等に関するリスク

当行グループは、企業経営に係る一般的な法令等の適用を受けております。当行グループでは、これらの法令等を遵守するため実効性のあるコンプライアンス態勢の構築に努めておりますが、法令等に違反するような事態が発生した場合には、罰則や行政処分を受け、当行グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

労務リスク

当行グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取組んでおりますが、今後役員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

退職給付会計を適用するうえでの計算基礎率等につきましては、当行は金利環境などの市場動向、過去の運用実績等を勘案し、十分に検討したうえで適用しておりますが、退職給付債務を計算するうえでの計算基礎率等の前提条件に負担を増大させるような変更があった場合や、年金資産の時価が市

場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務の増大や未認識債務の増加に繋がり、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に関するリスク

現在の会計基準では、将来の一定期間において発生が見込まれる税金負担を減少させる効果のある額として繰延税金資産を計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等の様々な予測・仮定に基づいており、将来、経済情勢の悪化や税務上の繰越欠損金の繰越期限切れ等により当行グループが繰延税金資産の一部又は全部を回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の一部又は全部を減額する可能性があり、当行グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

税務上の繰越欠損金について

現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当行業績が推移するなどして繰越欠損金が解消され、課税所得が発生した場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益又は当期純損失及びキャッシュフローに影響を与える可能性があります。

自己資本比率に関するリスク

当行グループは、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しており、自己資本比率は 4%以上を維持する必要があります。

当期末における当行グループの自己資本比率は 7%台となっておりますが、当行グループの自己資本比率が求められる水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む命令を受ける可能性があります。

劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。しかし、既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等条件の劣後債務に借換えることができないおそれがあります。そのような場合、自己資本比率が低下することとなります。

主要な事業の前提に関する事項について

銀行業における免許には、有効期間その他の制限に関する法令の定めはありませんが、銀行法第 26 条及び同法第 27 条、第 28 条に規定された要件に該当した場合には、業務の停止または免許の取消等を命ぜられることがあります。

現時点において、当行はこれらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの事由により前述の業務の停止や免許の取消等の要件に該当した場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

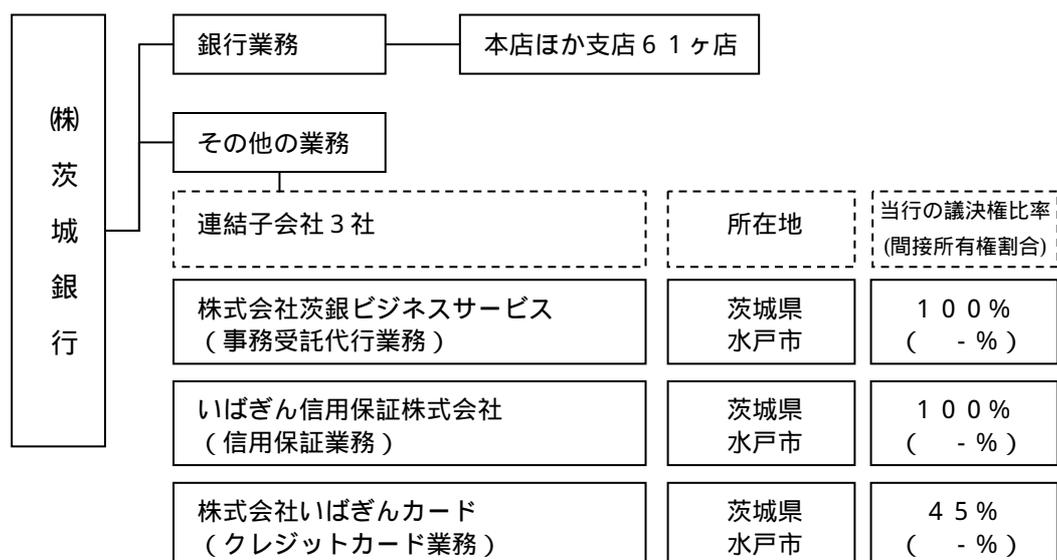
当行グループは、現時点の諸規制（当行グループの業務に関連する法令、規則、政策、実務慣行、解釈等）に従い業務を遂行しております。将来において、これら当行グループが準拠すべき諸規則が変更された場合、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生するか、その内容、程度等を予測することは困難であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社 3 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



(注)株式会社茨銀ビジネスサービス及び株式会社いばぎんカードは当行グループの業務を効率化する観点から、平成 21 年 6 月 26 日を効力発生日として合併する予定です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、地域金融機関としての役割を自覚し、地域のお客さまの多様なニーズにお応えして良質な金融サービスを提供することにより、地域で最も信頼される銀行「Most Reliable Bank (MRB)」となるよう努力することを経営理念としております。

また、この経営理念を実現するために、お客さまのニーズに即応できる金融のプロとしての自覚、経営の健全性維持、収益力の強化による企業価値の向上、明るく、公正で、各人が自己実現できる職場「スピード&チャンレンジ」の4項目を行動指針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標及びその進捗状況

当行は、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とする「いばぎんバリューアッププラン(新長期経営計画ステージ)」を策定し、主要な経営指標に計数目標を掲げ、これを確実に達成するための諸施策を展開しました。

この「いばぎんバリューアッププラン」において目標とする経営指標と当期末までの実績は次のとおりです。なお、経営指標の計数は単体ベースの計数であります。

【目標とする経営指標(単体ベース)】

	平成 21 年 3 月末 (計画値)	平成 21 年 3 月末 (実績値)
コア業務純益	30 億円	25 億円
自己資本比率	7.30%	7.76%
不良債権比率	5.84%	5.44%

平成 21 年 3 月期は、中小企業向け貸出金の増強や貸出金利の改善に取り組まましたが、金融危機等による市場環境の悪化を背景に投資信託販売が急減し役務取引等収益が伸び悩みました。また、営業基盤拡充の観点から店舗の新設など積極的な設備投資を展開し営業経費が増加しました。

この結果、銀行本来の収益力を表す「コア業務純益」の実績は 25 億 98 百万円となり、計画値に対して約 86%の達成率にとどまりました。

銀行の健全性を示す「自己資本比率」は、銀行単体で当期純損失 5 億 29 百万円を計上したものの、自己資本比率算定上、その他有価証券の評価差損を自己資本から控除しない時限的な措置が適用されたため、7.76%を確保しました。

「不良債権比率」につきましては、バルクセールや企業再生ファンド等を活用した不良債権の最終処理は前期までに峠を越え、当期は取引先企業の事業再生支援に重点を置いて取り組んだ結果 5.44%となり、計画を上回る改善を達成することができました。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内景気は、今年度後半を底に持ち直す姿も想定されていますが、こうした見通しの不確実性は極めて高いと思われ、茨城県内の経済情勢についても、今後めまぐるしく変動する可能性があります。こうした経済状況の中、地域金融機関にはお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域経済の発展に貢献していくことが求められております。一方、金融機関の経営においては、会計基準の変化や内部統制の強化、リスク管理・コンプライアンス態勢の強化等、コーポレートガバナンスの更なる強化が重要になっております。

こうしたなか、地域金融機関が環境の変化に対応し、今後も成長を続け、地域経済の発展に貢献していくためには、より強固な経営基盤を確立することが不可欠であります。当行が経営基盤を強化するためには、営業基盤が重なり合う株式会社関東つくば銀行との合併が最もシナジー効果の期待できる有効な選択肢であるため、平成 21 年 4 月 28 日の取締役会において、今後の株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提に、平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行「筑波銀行」を創設することについて承認決議し、同日、両行の間で「合併基本合意書」を締結しました。

株式会社関東つくば銀行との合併により、重複する機能の集約化を図りコストメリットを実現し、また、人材の融合により組織力をより強固なものとし、経営基盤の強化を図ってまいります。そして、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「地域で最も信頼される銀行」となることを目指し、両行の役職員が一致団結して邁進してまいります。

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	55,853	43,080
コールローン及び買入手形	8,000	14,000
商品有価証券	187	350
金銭の信託	5,359	5,355
有価証券	114,864	123,869
貸出金	551,600	560,709
外国為替	190	203
その他資産	4,041	3,714
有形固定資産	11,234	11,804
建物	2,871	3,420
土地	7,324	7,610
建設仮勘定	155	-
その他の有形固定資産	883	773
無形固定資産	808	566
ソフトウェア	614	374
その他の無形固定資産	194	192
繰延税金資産	6,223	5,316
支払承諾見返	2,067	1,960
貸倒引当金	12,646	11,860
資産の部合計	747,785	759,069
負債の部		
預金	708,236	722,254
借入金	4,140	4,180
外国為替	4	15
社債	5,150	5,150
その他負債	4,816	4,716
賞与引当金	310	316
退職給付引当金	2,194	2,254
役員退職慰労引当金	285	164
睡眠預金払戻損失引当金	25	24
ポイント引当金	6	6
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	257	409
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,067	1,960
負債の部合計	728,901	742,857
純資産の部		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	4,486	4,088
自己株式	8	9
株主資本合計	20,018	19,620
その他有価証券評価差額金	1,513	3,759
土地再評価差額金	328	328
評価・換算差額等合計	1,185	3,430
少数株主持分	50	23
純資産の部合計	18,884	16,212
負債及び純資産の部合計	747,785	759,069

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	22,260	20,211
資金運用収益	17,763	17,324
貸出金利息	15,177	14,895
有価証券利息配当金	1,603	1,727
コールローン利息及び買入手形利息	84	67
預け金利息	897	633
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,769	2,249
その他業務収益	419	72
その他経常収益	1,308	566
経常費用	20,790	20,468
資金調達費用	2,416	2,375
預金利息	2,027	1,994
借入金利息	180	171
社債利息	207	208
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,929	1,817
その他業務費用	432	197
営業経費	12,583	12,736
その他経常費用	3,427	3,342
貸倒引当金繰入額	1,036	684
その他の経常費用	2,390	2,658
経常利益又は経常損失()	1,470	256
特別利益	319	970
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	319	571
その他の特別利益	-	398
特別損失	381	30
固定資産処分損	109	30
減損損失	30	-
その他の特別損失	242	-
税金等調整前当期純利益	1,408	683
法人税、住民税及び事業税	35	59
法人税等調整額	651	907
法人税等合計		967
少数株主損失()	30	27
当期純利益又は当期純損失()	752	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,541	15,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,541	15,541
利益剰余金		
前期末残高	3,874	4,486
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益又は当期純損失()	752	256
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	611	398
当期末残高	4,486	4,088
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
前期末残高	19,408	20,018
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益又は当期純損失()	752	256
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	610	398
当期末残高	20,018	19,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,928	1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,441	2,245
当期変動額合計	3,441	2,245
当期末残高	1,513	3,759
土地再評価差額金		
前期末残高	329	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	328	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,257	1,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,442	2,245
当期変動額合計	3,442	2,245
当期末残高	1,185	3,430

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
少数株主持分		
前期末残高	81	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	27
当期変動額合計	30	27
当期末残高	50	23
純資産合計		
前期末残高	21,746	18,884
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益又は当期純損失()	752	256
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,473	2,273
当期変動額合計	2,862	2,671
当期末残高	18,884	16,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408	683
減価償却費	872	976
減損損失	30	-
のれん償却額	-	0
貸倒引当金の増減額	4,368	786
賞与引当金の増減額	13	6
退職給付引当金の増減額	59	59
役員退職慰労引当金の増減額	124	121
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	25	1
ポイント引当金の増減額	6	0
利息返還損失引当金の増減額	0	0
偶発損失引当金の増減額	257	152
資金運用収益	17,763	17,324
資金調達費用	2,416	2,375
有価証券関係損益()	1,150	442
為替差損益()	0	0
固定資産処分損益()	109	30
貸出金の純増()減	8,391	9,108
預金の純増減()	4,002	14,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,513	9,162
コールローン等の純増()減	15,000	6,000
外国為替(資産)の純増()減	3	13
外国為替(負債)の純増減()	12	10
資金運用による収入	18,130	17,527
資金調達による支出	1,963	2,388
その他	1,279	57
小計	3,020	9,642
法人税等の支払額	57	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	221,601	121,116
有価証券の売却による収入	17,262	20,021
有価証券の償還による収入	212,883	89,403
金銭の信託の増加による支出	38	-
金銭の信託の減少による収入	-	4
有形固定資産の取得による支出	1,427	1,250
有形固定資産の売却による収入	16	-
無形固定資産の取得による支出	324	63
子会社株式の取得による支出	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,770	13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	700	2,680
劣後特約付借入金返済による支出	800	2,640
配当金支払額	141	141
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	242	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,450	3,610
現金及び現金同等物の期首残高	25,279	28,729
現金及び現金同等物の期末残高	28,729	25,118

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 株式会社茨銀ビジネスサービス いばぎん信用保証株式会社 株式会社いばぎんカード (2) 非連結子会社 該当ありません
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) 従来、15年変動利付国債につきましては、決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせないと考えられることから、当連結会計年度においては合理的に算定された価額により評価しております。 この変更による損益への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ 701 百万円増加しております。 15年変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者により提供されたものに、当行が流動性リスクを考慮して算定したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引き、流動性リスクを考慮することにより算定しており、国債の利回り、同利回りのボラティリティ及び流動性リスクが主な価格決定変数であります。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~50年 その他 3年~20年 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。 (5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,071 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。</p>
	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引</p>

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
	開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(15) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
(リース取引に関する会計基準)	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)	従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて 30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っておりましたが、当連結会計年度において、世界的な金融危機等の影響を受け株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当連結会計年度から、時価が取得原価の 50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の 30%以上 50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。これにより従来の方法に比べ、その他の経常費用及び経常損失は 1,770 百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は 1,770 百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は 2,256 百万円、延滞債権額は 23,439 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 382 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,551 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 31,630 百万円であります。 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,027 百万円であります。
6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,016 百万円 預け金 52 百万円 担保資産に対応する債務 預金 668 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,278 百万円及び預け金 870 百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 478 百万円であります。
7.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、131,964 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 127,153 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8.	貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は 11,822 百万円であります。 なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
9.	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,037 百万円
10.	有形固定資産の減価償却累計額 11,661 百万円
11.	有形固定資産の圧縮記帳額 313 百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 150 百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,180 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 1,208 百万円、株式等償却 729 百万円、偶発損失引当金繰入額 152 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」には、株式会社関東つくば銀行に対する損害賠償請求訴訟の和解金 350 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合 計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	43	6	-	49	(注)
合 計	43	6	-	49	

(注) 株式数の増加 6 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	141 百万円	1.0 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
平成 21 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	43,080 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	17,961 百万円
現金及び現金同等物	<u>25,118 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">動産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失について <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>	動産	1,246百万円	その他	- 百万円	合計	1,246百万円	動産	1,180百万円	その他	- 百万円	合計	1,180百万円	動産	65百万円	その他	- 百万円	合計	65百万円	1 年内	71百万円	1 年超	- 百万円	合計	71百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失について <p>同左</p>	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	1 年内	- 百万円	1 年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	- 百万円
動産	1,246百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	1,246百万円																																																																		
動産	1,180百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	1,180百万円																																																																		
動産	65百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	65百万円																																																																		
1 年内	71百万円																																																																		
1 年超	- 百万円																																																																		
合計	71百万円																																																																		
支払リース料	170百万円																																																																		
減価償却費相当額	156百万円																																																																		
支払利息相当額	3百万円																																																																		
有形固定資産	- 百万円																																																																		
無形固定資産	- 百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	- 百万円																																																																		
有形固定資産	- 百万円																																																																		
無形固定資産	- 百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	- 百万円																																																																		
有形固定資産	- 百万円																																																																		
無形固定資産	- 百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	- 百万円																																																																		
1 年内	- 百万円																																																																		
1 年超	- 百万円																																																																		
合計	- 百万円																																																																		
支払リース料	76百万円																																																																		
減価償却費相当額	72百万円																																																																		
支払利息相当額	- 百万円																																																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1 年内	2百万円	1 年超	4百万円	合計	7百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899百万円</td> </tr> </table>	1 年内	71百万円	1 年超	827百万円	合計	899百万円																																																						
1 年内	2百万円																																																																		
1 年超	4百万円																																																																		
合計	7百万円																																																																		
1 年内	71百万円																																																																		
1 年超	827百万円																																																																		
合計	899百万円																																																																		

(有価証券関係)

(注)「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	187	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	500	502	2	2	-
地方債	2,354	2,385	30	35	4
社債	476	476	0	1	1
その他	1,700	1,502	197	-	197
合計	5,030	4,866	164	39	203

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	4,529	5,220	691	1,017	326
債券	86,199	85,511	687	119	807
国債	42,780	42,176	604	79	683
地方債	427	430	2	2	0
社債	42,990	42,904	86	38	124
その他	19,867	18,350	1,516	15	1,532
合計	110,596	109,083	1,513	1,153	2,666

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(「以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について121百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	15,762	1,449	176

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	350
その他有価証券	
非上場株式	221
その他の証券	178

(注)1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを2百万円減損処理しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	25,359	50,548	9,543	3,740
国債	5,005	25,557	8,372	3,740
地方債	334	1,588	861	-
社債	20,019	23,401	309	-
その他	-	8,683	1,582	7,880
合計	25,359	59,231	11,126	11,621

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	350	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	500	500	0	0	-
地方債	2,019	2,044	25	28	3
社債	429	429	0	1	1
その他	1,700	1,457	242	-	242
合計	4,649	4,432	216	30	247

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,131	4,458	673	373	1,047
債券	89,157	89,330	172	550	378
国債	39,813	39,981	168	225	57
地方債	427	430	3	3	-
社債	48,917	48,917	0	321	320
その他	28,157	24,899	3,257	13	3,271
合計	122,446	118,687	3,759	937	4,696

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、729 百万円（うち、株式 83 百万円、その他 646 百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が 30% 以上の銘柄としております。このうち減損処理は、時価の下落率が 50% 以上の銘柄については一律実施し、時価の下落率が 30% 以上 50% 未満の銘柄は有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して実施しております。

(追加情報)

(1) その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

従来、15年変動利付国債につきましては、決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせないと考えられることから、当連結会計年度においては合理的に算定された価額により評価しております。

この変更による損益への影響はありませんが、従来の方によった場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ701百万円増加しております。

15年変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者により提供されたものに、当行が流動性リスクを考慮して算定したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引き、流動性リスクを考慮することにより算定しており、国債の利回り、同利回りのボラティリティ及び流動性リスクが主な価格決定変数であります。

(2) その他有価証券に係る減損処理基準の変更

従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っておりましたが、当連結会計年度において、世界的な金融危機等の影響を受け株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当連結会計年度から、時価が取得原価の50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。

これにより従来の方によった場合に比べ、減損処理額は1,770百万円(うち、株式548百万円、その他1,222百万円)減少しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	17,887	344	59

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 社債	150
その他有価証券 非上場株式	221
その他の証券	161

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	17,736	60,780	9,945	3,967
国債	6,008	21,635	8,869	3,967
地方債	512	1,582	356	-
社債	11,215	37,562	718	-
その他	-	12,549	5,245	6,638
合計	17,736	73,329	15,190	10,606

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	5,359	5,359	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	5,355	5,355	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	1,513
その他有価証券	1,513
(+) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,513
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,513

当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	3,759
その他有価証券	3,759
(+) 繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,759
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,759

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末

1. 金利関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 通貨関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. 株式関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
4. 債券関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
5. 商品関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	266	266
	その他	-	-	-

(注)「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度末

1. 金利関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 通貨関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. 株式関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
4. 債券関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
5. 商品関連取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引(平成 21 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	462	462
	その他	-	-	-

(注)「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務(A)	6,484	6,576
年金資産(B)	3,217	2,556
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	3,267	4,020
会計基準変更時差異の未処理額(D)	813	697
未認識数理計算上の差異(E)	1,043	1,817
未認識過去勤務債務(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,410	1,505
前払年金費用(H)	784	749
退職給付引当金(G) - (H)	2,194	2,254

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	260	256
利息費用	128	129
期待運用収益	110	96
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	63	169
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
その他(臨時に支払った割増退職金等)	11	0
退職給付費用	469	575

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌連結 会計年度から損益処理するこ ととしている。)	13年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌連結 会計年度から損益処理するこ ととしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,115百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,551百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差損</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,319百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,096百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,223百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,223百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	7,115百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,551百万円	その他有価証券評価差損	925百万円	退職給付引当金損金不算入額	570百万円	減価償却の償却超過額	353百万円	賞与引当金繰入額	125百万円	その他	677百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,319百万円	評価性引当額	9,096百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	6,223百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	0百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,223百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,551百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,594百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差損</td><td style="text-align: right;">2,030百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,963百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,647百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,316百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,316百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	6,551百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594百万円	その他有価証券評価差損	2,030百万円	退職給付引当金損金不算入額	594百万円	減価償却の償却超過額	379百万円	偶発損失引当金繰入額	165百万円	その他	647百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,963百万円	評価性引当額	10,647百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,316百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,316百万円
繰越欠損金	7,115百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,551百万円																																																														
その他有価証券評価差損	925百万円																																																														
退職給付引当金損金不算入額	570百万円																																																														
減価償却の償却超過額	353百万円																																																														
賞与引当金繰入額	125百万円																																																														
その他	677百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	15,319百万円																																																														
評価性引当額	9,096百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	6,223百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	0百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	6,223百万円																																																														
繰越欠損金	6,551百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594百万円																																																														
その他有価証券評価差損	2,030百万円																																																														
退職給付引当金損金不算入額	594百万円																																																														
減価償却の償却超過額	379百万円																																																														
偶発損失引当金繰入額	165百万円																																																														
その他	647百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	15,963百万円																																																														
評価性引当額	10,647百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	5,316百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	5,316百万円																																																														
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">1.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.75%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	評価性引当額の増加	8.21%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	1.98%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.51%	住民税均等割	2.22%	その他	1.64%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">94.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">4.72%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">141.55%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	評価性引当額の増加	94.18%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.01%	交際費等永久に損金不算入の項目	4.72%	住民税均等割	4.62%	その他	0.61%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.55%																														
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																														
評価性引当額の増加	8.21%																																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	1.98%																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	1.51%																																																														
住民税均等割	2.22%																																																														
その他	1.64%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																														
評価性引当額の増加	94.18%																																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.01%																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	4.72%																																																														
住民税均等割	4.62%																																																														
その他	0.61%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.55%																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	21,839	421	22,260	-	22,260
(2)セグメント間の内部経常収益	46	360	407	(407)	-
計(内部消去後)	21,885	782	22,668	(407)	22,260
経常費用	20,262	1,033	21,295	(505)	20,790
経常利益(は経常損失)	1,623	250	1,372	(98)	1,470
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	747,621	3,248	750,869	(3,083)	747,785
減価償却費	871	1	872	-	872
減損損失	30	-	30	-	30
資本的支出	1,739	2	1,741	-	1,741

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	19,836	375	20,211	-	20,211
(2)セグメント間の内部経常収益	640	349	990	(990)	-
計(内部消去後)	20,477	724	21,201	(990)	20,211
経常費用	20,994	601	21,596	(1,128)	20,468
経常利益(は経常損失)	517	122	394	(137)	256
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	758,198	2,939	761,138	(2,068)	759,069
減価償却費	975	0	976	-	976
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,333	-	1,333	-	1,333

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当ありません。
- (2) 子会社等
該当ありません。
- (3) 兄弟会社等
該当ありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長野 泰弘	茨城県猿島郡境町	-	歯科医	なし	-	-	資金貸付 利息の受取	34 0	貸出金	50
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カズマ興産(注2)	茨城県猿島郡境町	3	ゴルフ練習場	なし	なし	なし	資金貸付 利息の受取	- 1	貸出金	46

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しています。

2 . 当行役員豊崎寛の 2 親等以内の親族が議決権の 100% を直接保有しております。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号平成 18 年 10 月 17 日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号同前) を適用しております。

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社の場合に限る。) 等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

(単位 : 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	長野 泰弘	埼玉県春日部市	-	歯科医	なし	融資取引	資金貸付 利息の受取	- 1	貸出金	47
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カズマ興産(注2)	茨城県猿島郡境町	3	ゴルフ練習場	なし	融資取引	資金貸付 利息の受取	- 1	貸出金	44

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しています。

2 . 当行役員豊崎寛の 2 親等以内の親族が議決権の 100% を直接保有しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	円	132.94	114.28
1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)	円	5.31	1.81

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	18,884	16,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円	50 (50)	23 (23)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	18,833	16,189
普通株式の期末株式数	千株	141,667	141,660

2. 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(は当期純損失)	百万円	752	256
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益(は普通株式に係る当期純損失)	百万円	752	256
普通株式の期中平均株式数	千株	141,670	141,663

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当行は、平成21年4月28日に、株式会社関東つくば銀行と平成22年3月1日を効力発生日として合併することについて合意し、同日、合併基本合意書を締結しました。	

4 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	55,852	43,079
現金	18,309	17,013
預け金	37,543	26,066
コールローン	8,000	14,000
商品有価証券	187	350
商品国債	170	338
商品地方債	17	11
金銭の信託	5,359	5,355
有価証券	114,374	123,403
国債	42,176	39,981
地方債	2,784	2,450
社債	43,730	49,497
株式	5,452	4,713
その他の証券	20,229	26,760
貸出金	550,468	559,669
割引手形	7,631	6,027
手形貸付	49,532	47,498
証書貸付	448,618	462,573
当座貸越	44,685	43,569
外国為替	190	203
外国他店預け	190	203
その他資産	3,606	3,288
前払費用	878	787
未収収益	1,293	1,060
金融派生商品	11	0
その他の資産	1,423	1,439
有形固定資産	11,231	11,801
建物	2,871	3,419
土地	7,324	7,610
建設仮勘定	155	-
その他の有形固定資産	880	771
無形固定資産	807	565
ソフトウェア	614	374
その他の無形固定資産	192	191
繰延税金資産	6,183	5,276
支払承諾見返	2,067	1,960
貸倒引当金	10,709	10,755
資産の部合計	747,621	758,198

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	709,223	723,165
当座預金	10,338	11,432
普通預金	195,642	204,463
貯蓄預金	9,381	8,612
通知預金	426	4,049
定期預金	476,724	477,747
定期積金	12,044	11,993
その他の預金	4,665	4,866
借入金	4,140	4,180
借入金	4,140	4,180
外国為替	4	15
売渡外国為替	4	15
社債	5,150	5,150
その他負債	3,205	3,316
未払法人税等	46	75
未払費用	1,397	1,387
前受収益	607	560
給付補てん備金	10	14
金融派生商品	278	462
その他の負債	864	816
賞与引当金	294	301
退職給付引当金	2,192	2,251
役員退職慰労引当金	279	157
子会社支援損失引当金	596	-
睡眠預金払戻損失引当金	25	24
偶発損失引当金	257	409
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,067	1,960
負債の部合計	728,840	742,335
純資産の部		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	4,432	3,761
利益準備金	28	56
その他利益剰余金	4,404	3,704
繰越利益剰余金	4,404	3,704
自己株式	8	9
株主資本合計	19,965	19,293
その他有価証券評価差額金	1,513	3,759
土地再評価差額金	328	328
評価・換算差額等合計	1,185	3,430
純資産の部合計	18,780	15,862
負債及び純資産の部合計	747,621	758,198

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	21,885	20,477
資金運用収益	17,670	17,242
貸出金利息	15,089	14,818
有価証券利息配当益	1,599	1,722
コールローン利息	84	67
預け金利息	897	633
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,510	2,023
受入為替手数料	702	663
その他の役務収益	1,807	1,359
その他業務収益	419	72
外国為替売買益	16	12
商品有価証券売却益	3	2
国債等債券売却益	400	57
その他経常収益	1,284	1,139
株式等売却益	1,048	286
その他の経常収益	236	852
経常費用	20,262	20,994
資金調達費用	2,418	2,376
預金利息	2,030	1,996
借入金利息	180	171
社債利息	207	208
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,962	1,850
支払為替手数料	125	118
その他の役務費用	1,837	1,732
その他業務費用	432	197
国債等債券売却損	146	1
金融派生商品費用	286	195
営業経費	12,398	12,584
その他経常費用	3,050	3,985
貸倒引当金繰入額	471	1,336
貸出金償却	356	1,200
株式等売却損	30	57
株式等償却	124	729
その他の経常費用	2,067	660
経常利益又は経常損失()	1,623	516
特別利益	318	969
償却債権取立益	318	570
その他の特別利益	-	398
特別損失	376	30
固定資産処分損	109	30
減損損失	30	-
その他の特別損失	236	-
税引前当期純利益	1,565	421
法人税、住民税及び事業税	32	44
法人税等調整額	645	907
法人税等合計		951
当期純利益又は当期純損失()	888	529

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,541	15,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,541	15,541
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	28
当期変動額		
剰余金の配当	28	28
当期変動額合計	28	28
当期末残高	28	56
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,685	4,404
当期変動額		
剰余金の配当	170	170
当期純利益又は当期純損失()	888	529
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	718	699
当期末残高	4,404	3,704
利益剰余金合計		
前期末残高	3,685	4,432
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益又は当期純損失()	888	529
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	747	671
当期末残高	4,432	3,761
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9
株主資本合計		
前期末残高	19,219	19,965
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益又は当期純損失()	888	529
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	746	672
当期末残高	19,965	19,293

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,928	1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,441	2,245
当期変動額合計	3,441	2,245
当期末残高	1,513	3,759
土地再評価差額金		
前期末残高	329	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	328	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,257	1,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,442	2,245
当期変動額合計	3,442	2,245
当期末残高	1,185	3,430
純資産合計		
前期末残高	21,476	18,780
当期変動額		
剰余金の配当	141	141
当期純利益又は当期純損失()	888	529
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,442	2,245
当期変動額合計	2,696	2,917
当期末残高	18,780	15,862

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、15年変動利付国債につきましては、決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせないと考えられることから、当事業年度においては合理的に算定された価額により評価しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ 701 百万円増加しております。</p> <p>15年変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者により提供されたものに、当行が流動性リスクを考慮して算定したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引き、流動性リスクを考慮することにより算定しており、国債の利回り、同利回りのボラティリティ及び流動性リスクが主な価格決定変数であります。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8 年~50 年 その他 3 年~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から</p>

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,071百万円であります。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(リース取引に関する会計基準)	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

追加情報

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(連結子会社に対する支援の実施)</p> <p>当事業年度に、当行の住宅ローン債権の保証業務を行っている連結子会社いばぎん信用保証㈱を支援するため、当該子会社の保証債務を限定する契約を同社と締結しております。この結果、従来、当該子会社で計上しておりました債務保証損失引当金の一部を当行で貸倒引当金として計上することとなり、当該子会社の債務超過が解消したため、子会社支援損失引当金を取崩しております。なお、当該取崩額は「その他の経常収益」に含まれております。これにより、契約締結前と比較して、その他の経常収益は 596 百万円、貸倒引当金繰入額は 739 百万円、経常損失は 143 百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は 143 百万円減少しております。</p>
<p>(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)</p> <p>従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて 30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っていましたが、当事業年度において、世界的な金融危機等の影響を受け株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当事業年度から、時価が取得原価の 50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の 30%以上 50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。これにより従来の方法に比べ、株式等償却及び経常損失は 1,770 百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益は 1,770 百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
1. 関係会社の株式総額 34 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,049 百万円、延滞債権額は 22,406 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 378 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,533 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 30,368 百万円であります。 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,027 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,016 百万円 預け金 52 百万円 担保資産に対応する債務 預金 668 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,278 百万円及び預け金 870 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 478 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
<p>の契約に係る融資未実行残高は、129,290 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 124,479 百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	
<p>10. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は 11,822 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。</p>	
<p>11. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,037 百万円</p>	
<p>12. 有形固定資産の減価償却累計額 11,655 百万円</p>	
<p>13. 有形固定資産の圧縮記帳額 313 百万円(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p>	
<p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 150 百万円であります。</p>	
<p>15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,180 百万円が含まれております。</p>	
<p>16. 社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。</p>	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
<p>1. 「その他の経常費用」には、偶発損失引当金繰入額 152 百万円を含んでおります。</p>	
<p>2. 「その他の特別利益」には、株式会社関東つくば銀行に対する損害賠償請求訴訟の和解金 350 百万円を含んでおります。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	43	6	-	49	(注)
合計	43	6	-	49	

(注) 株式数の増加 6 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失について <p style="margin-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		動産	1,246百万円	その他	- 百万円	合計	1,246百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,180百万円	その他	- 百万円	合計	1,180百万円	年度末残高相当額		動産	65百万円	その他	- 百万円	合計	65百万円	1年内	71百万円	1年超	- 百万円	合計	71百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失について <p style="margin-left: 20px;">同左</p>	取得価額相当額		有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	- 百万円
取得価額相当額																																																																															
動産	1,246百万円																																																																														
その他	- 百万円																																																																														
合計	1,246百万円																																																																														
減価償却累計額相当額																																																																															
動産	1,180百万円																																																																														
その他	- 百万円																																																																														
合計	1,180百万円																																																																														
年度末残高相当額																																																																															
動産	65百万円																																																																														
その他	- 百万円																																																																														
合計	65百万円																																																																														
1年内	71百万円																																																																														
1年超	- 百万円																																																																														
合計	71百万円																																																																														
支払リース料	170百万円																																																																														
減価償却費相当額	156百万円																																																																														
支払利息相当額	3百万円																																																																														
取得価額相当額																																																																															
有形固定資産	- 百万円																																																																														
無形固定資産	- 百万円																																																																														
その他	- 百万円																																																																														
合計	- 百万円																																																																														
減価償却累計額相当額																																																																															
有形固定資産	- 百万円																																																																														
無形固定資産	- 百万円																																																																														
その他	- 百万円																																																																														
合計	- 百万円																																																																														
年度末残高相当額																																																																															
有形固定資産	- 百万円																																																																														
無形固定資産	- 百万円																																																																														
その他	- 百万円																																																																														
合計	- 百万円																																																																														
1年内	- 百万円																																																																														
1年超	- 百万円																																																																														
合計	- 百万円																																																																														
支払リース料	76百万円																																																																														
減価償却費相当額	72百万円																																																																														
支払利息相当額	- 百万円																																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899百万円</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	827百万円	合計	899百万円																																																																		
1年内	2百万円																																																																														
1年超	4百万円																																																																														
合計	7百万円																																																																														
1年内	71百万円																																																																														
1年超	827百万円																																																																														
合計	899百万円																																																																														

(有価証券関係)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成 20 年 3 月 31 日)及び当事業年度末(平成 21 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 7,112百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,823百万円 その他有価証券評価差損 925百万円 退職給付引当金損金不算入額 569百万円 有価証券償却超過額 377百万円 減価償却の償却超過額 353百万円 その他 976百万円 繰延税金資産小計 15,138百万円 評価性引当額 8,955百万円 繰延税金資産合計 6,183百万円 繰延税金資産の純額 6,183百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 6,534百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,209百万円 その他有価証券評価差損 2,030百万円 退職給付引当金損金不算入額 593百万円 減価償却の償却超過額 379百万円 有価証券償却超過額 373百万円 その他 750百万円 繰延税金資産小計 15,870百万円 評価性引当額 10,594百万円 繰延税金資産合計 5,276百万円 繰延税金資産の純額 5,276百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 評価性引当額の増加 2.75% 受取配当金等永久に益金不算入の項目 1.78% 交際費等永久に損金不算入の項目 1.35% 住民税均等割 1.95% その他 1.42% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.28%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 評価性引当額の増加 173.34% 受取配当金等永久に益金不算入の項目 4.88% 交際費等永久に損金不算入の項目 7.61% 住民税均等割 7.30% その他 1.73% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 225.53%

(1 株当たり情報)

		前事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	当事業年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
1 株当たり純資産額	円	132.56	111.97
1 株当たり当期純利益金額(は 1 株当たり 当期純損失金額)	円	6.26	3.73

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	18,780	15,862
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	18,780	15,862
普通株式の期末株式数	千株	141,667	141,660

2. 1 株当たり当期純利益

		前事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	当事業年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
当期純利益(は当期純損失)	百万円	888	529
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益(は普通株式 に係る当期純損失)	百万円	888	529
普通株式の期中平均株式数	千株	141,670	141,663

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当行は、平成 21 年 4 月 28 日に、株式会社関東つくば銀行と平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として合併することについて合意し、同日、合併基本合意書を締結しました。

6 . その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 小野 邦夫 (現 茨城県信用保証協会相談役)

会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役候補者であります。

・ 退任予定監査役

(非常勤) 林 博義

会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役であります。

就任予定日

平成 21 年 6 月 26 日

平成21年3月期
決算説明資料

株式会社 茨城銀行

決算説明資料 目次

1. 損益状況	【単体】	1
	【連結】	2
2. 業務純益	【単体】	2
3. 利鞘	【単体】	2
4. ROE	【単体】	3
5. ROA	【単体】	3
6. 修正OHR	【単体】	3
7. 有価証券関係損益	【単体】	3
8. 自己資本比率（国内基準）	【単体】	3
	【連結】	3
9. リスク管理債権	【単体】	4
	【連結】	4
10. 金融再生法開示債権	【単体】	4
11. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	4
(参考) 開示区分ごとの比較	【単体】	5
12. 貸倒引当金	【単体】	6
	【連結】	6
13. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出状況	【単体】	6
(2) 消費者ローン	【単体】	6
(3) 中小企業等貸出比率	【単体】	6
14. 預金・貸出金の残高	【単体】	7
(参考) 預り資産残高	【単体】	7
15. 有価証券の評価損益	【単体】	7
16. 役職員数	【単体】	9

平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
業務粗利益	14,931	873	15,805
(除く国債等債券損益)	14,875	675	15,550
国内業務粗利益	14,625	574	15,199
(除く国債等債券損益)	14,569	376	14,945
資金利益	14,583	95	14,679
役務取引等利益	178	371	549
その他業務利益	136	107	29
(うち国債等債券損益)	56	197	254
国際業務粗利益	305	299	605
(除く国債等債券損益)	305	299	605
資金利益	299	291	591
役務取引等利益	6	4	1
その他業務利益	12	3	16
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費(除く臨時処理分)	12,276	114	12,162
人件費	6,458	97	6,360
物件費	5,277	8	5,268
税金	540	7	532
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,654	988	3,642
除く国債等債券損益	2,598	790	3,388
一般貸倒引当金繰入額	1,050	764	286
業務純益	3,704	224	3,928
うち国債等債券損益	56	197	254
臨時損益	4,204	1,916	2,287
不良債権処理額	3,740	1,305	2,435
貸出金償却	1,200	843	356
個別貸倒引当金繰入額	2,386	1,629	757
延滞債権等売却損	1	1,062	1,064
偶発損失引当金繰入額	152	105	257
(貸倒償却引当費用 +)	2,690	541	2,149
株式等関係損益	501	1,394	893
株式等売却益	286	762	1,048
株式等売却損	57	26	30
株式等償却	729	605	124
その他臨時損益	38	783	745
経常利益(は経常損失)	516	2,140	1,623
特別損益	938	996	57
固定資産処分損	30	78	109
減損損失	-	30	30
償却債権取立益	570	252	318
その他の特別損益	398	635	236
税引前当期純利益	421	1,143	1,565
法人税、住民税及び事業税	44	12	32
法人税等調整額	907	261	645
当期純利益(は当期純損失)	529	1,417	888

注1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
連結粗利益	15,256	917	16,173
資金利益	14,948	398	15,346
役務取引等利益	431	407	839
その他業務利益	124	111	12
営業経費(臨時費用処理分を除く)	12,424	83	12,340
貸倒償却引当費用	2,046	681	2,727
貸出金償却	1,208	847	361
個別貸倒引当金繰入額	1,993	890	1,103
一般貸倒引当金繰入額	1,309	1,242	66
偶発損失引当金繰入額	152	105	257
債権売却損	1	1,070	1,072
株式等関係損益	501	1,394	893
その他	540	12	528
経常利益(は経常損失)	256	1,726	1,470
特別損益	939	1,001	62
税金等調整前当期純利益	683	725	1,408
法人税、住民税及び事業税	59	23	35
法人税等調整額	907	256	651
少数株主損失()	27	3	30
当期純利益(は当期純損失)	256	1,009	752

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,831	1,000	3,832
連結業務純益	4,141	242	3,899

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
実質業務純益	2,654	988	3,642
職員一人当たり(千円)	2,927	1,156	4,083
業務純益	3,704	224	3,928
職員一人当たり(千円)	4,084	319	4,404

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.42	0.05	2.47
貸出金利回 (B)	2.69	0.08	2.77
有価証券利回	1.39	0.15	1.24
資金調達原価 (C)	2.05	0.01	2.04
預金債券等原価 (D)	2.01	0.01	2.00
預金債券等利回	0.28	0.00	0.28
総資金利鞘 (A) - (C)	0.37	0.06	0.43
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.68	0.09	0.77

4. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成21年3月期			平成20年3月期	平成19年3月期
	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成19年3月期比		
コア業務純益ベース	15.00	1.83	14.57	16.83	29.57

$$\text{ROE (株主資本利益率)} = \frac{\text{コア業務純益}}{(\text{期首資本残高} + \text{期末資本残高}) \div 2} \times 100$$

5. ROA

【単体】

(単位：%)

	平成21年3月期			平成20年3月期	平成19年3月期
	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成19年3月期比		
コア業務純益ベース	0.34	0.11	0.46	0.45	0.80

$$\text{ROA (総資産利益率)} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$$

6. 修正OHR

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成20年3月期	平成19年3月期
	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成19年3月期比		
営業経費 (A)	12,276	114	676	12,162	11,599
コア業務純益	2,598	790	3,245	3,388	5,844
合計 (B)	14,875	675	2,569	15,550	17,444
修正OHR (A) ÷ (B)	82.53	4.33	16.04	78.20	66.49

7. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成20年3月期
	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成19年3月期比	
国債等債券損益	56	197	254	
売却益	57	342	400	
償還益	-	-	-	
売却損	1	144	146	
償還損	-	-	-	
償却	-	-	-	
株式等損益	501	1,394	893	
売却益	286	762	1,048	
売却損	57	26	30	
償却	729	605	124	

8. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.76	0.62	0.69	7.14	7.07
(2) 基本的項目	19,148	2,250	1,089	16,897	18,058
(3) 補完的項目	11,918	186	1,370	11,732	10,548
(4) 控除項目	7	-	43	7	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,059	2,436	2,503	28,622	28,556
(6) リスクアセット	399,820	796	3,835	400,617	403,655

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.83	0.58	0.74	7.25	7.09
(2) 基本的項目	19,497	2,267	1,335	17,230	18,162
(3) 補完的項目	11,924	19	1,372	11,904	10,551
(4) 控除項目	7	-	43	7	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	31,414	2,287	2,751	29,127	28,663
(6) リスクアセット	400,730	889	3,453	401,619	404,184

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		19年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
(1) 破綻先債権額	2,049	263	2,312	2,667
(2) 延滞債権額	22,406	1,889	24,295	22,471
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	378	42	336	188
(4) 貸出条件緩和債権額	5,533	834	6,367	11,115
(5) 合計	30,368	2,944	33,312	36,443

貸出金残高(未残)	559,669	8,501	8,422	551,168	550,468
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	破綻先債権額	延滞債権額		
	0.37	0.05	0.42	0.49
	4.00	0.41	4.41	4.08
	0.06	-	0.06	0.03
	0.99	0.16	1.15	2.02
合計	5.42	0.62	6.04	6.62

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
(1) 破綻先債権額	2,256	303	2,559	2,857
(2) 延滞債権額	23,439	1,981	25,420	23,561
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	382	42	340	195
(4) 貸出条件緩和債権額	5,551	837	6,388	11,138
(5) 合計	31,630	3,079	34,709	37,754

貸出金残高(未残)	560,709	8,363	9,109	552,346	551,600
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	破綻先債権額	延滞債権額		
	0.40	0.06	0.46	0.52
	4.18	0.42	4.60	4.27
	0.07	0.01	0.06	0.03
	0.99	0.17	1.16	2.02
合計	5.64	0.64	6.28	6.84

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,581	324	8,905	9,161
危険債権	16,146	1,833	17,979	16,248
要管理債権	5,912	792	6,704	11,303
小計(A)	30,640	2,949	33,589	36,713
正常債権	531,801	11,281	520,520	516,879
合計(B)	562,441	8,331	554,110	553,592
(A)/(B)	5.44	0.62	6.06	6.63

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
保全額(C)	27,112	2,784	29,896	30,665
貸倒引当金	6,534	1,373	7,907	6,785
担保保証等	20,578	1,411	21,989	23,880

保全率(C)/(A)	88.48	0.52	4.96	89.00	83.52
------------	-------	------	------	-------	-------

開示区分ごとの比較 【単体】

(単位：百万円)

自己査定 債務者区分 (与信額)		金融再生法に基づく 開示債権 (与信額)	引当・保全状況 (金融再生法基準)	銀行法上の リスク管理債権 (貸出金)
破綻先 2,071		破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,581	破産更生債権額 8,581	破綻先債権 2,049
実質破綻先 6,510			担保・保証等 6,477	延滞債権 22,406
破綻懸念先 16,146		信用部分 2,104	3ヵ月以上延滞債権 378	
破綻懸念先 16,146		引当率(注1) 100%	貸出条件緩和債権 5,533	
要管理先 7,954		引当額 2,104	カバー率(注2) 100%	開示額合計 30,368
要管理先 7,954		危険債権 16,146	危険債権額 16,146	
要管理先 7,954		要管理債権 5,912	担保・保証等 11,061	開示債権比率 5.42%
要管理先 7,954		要管理債権 5,912	信用部分 5,084	
要注意先 107,025		開示額合計 30,640	引当率(注1) 66.02%	開示債権比率 5.44%
要注意先 107,025		開示債権比率 5.44%	引当額 3,325	
要注意先 107,025		要管理先以外の 要注意先 99,070	カバー率(注2) 89.10%	非開示債権 529,300
要注意先 107,025		要管理先以外の 要注意先 99,070	要管理債権額 5,912	
正常先 430,687		正常債権 531,801	担保・保証等 3,039	合計 559,669
正常先 430,687		正常債権 531,801	信用部分 2,872	
合計 562,441		合計 562,441	引当率(注1) 38.90%	合計 562,441
合計 562,441		合計 562,441	引当額 1,104	
			カバー率(注2) 70.08%	合計 562,441
			総体カバー率 88.48%	
			正常先・要注意先 (要管理債権を除く)	合計 562,441
			貸倒引当金 2,830	
			【合計】 一般貸倒引当金 3,934 個別貸倒引当金 6,821	合計 562,441

(注1) 引当率とは、信用部分に対して引当てる比率のことです。

(注2) カバー率とは、全体の債権額に対して担保・保証・引当等にて保全されている比率のことです。

	金融再生法に基づく開示債権	銀行法上のリスク管理債権
対象債権	貸出金、貸付有価証券、 外国為替、未収利息、 仮払金、支払承諾見返、 社債(銀行保証付私募債)	貸出金
開示基準	自己査定をベースとし、債務者 単位で開示しております。 (但し、「要管理債権」につい ては債権単位)	自己査定をベースとし、「破綻先債 権」、「延滞債権」は、債務者単 位で、「3ヵ月以上延滞債権」、 「貸出条件緩和債権」は、債権単 位で開示しております。

12. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	10,755	1,032	46	11,787	10,709
一般貸倒引当金	3,934	270	1,050	3,664	4,984
個別貸倒引当金	6,821	1,302	1,096	8,123	5,725

【連結】

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	11,860	1,129	786	12,989	12,646
一般貸倒引当金	4,081	255	1,309	3,826	5,391
個別貸倒引当金	7,778	1,384	522	9,163	7,255

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内店分	559,669	8,500	9,200	551,168	550,468
製造業	60,655	8,155	10,774	52,500	49,881
農業	2,381	93	0	2,288	2,382
林業	166	60	78	227	88
漁業	478	147	187	331	290
鉱業	1,812	45	544	1,767	2,357
建設業	44,854	4,479	361	40,375	45,215
電気・ガス・熱供給・水道業	452	763	1,697	1,215	2,149
情報通信業	2,823	98	121	2,922	2,945
運輸業	25,872	996	2,309	24,876	23,563
卸売・小売業	59,250	2,338	3,237	56,912	56,012
金融・保険業	48,239	705	1,579	47,533	46,659
不動産業	88,959	920	5,429	89,880	83,530
各種サービス業	97,550	1,110	3,440	96,439	100,991
地方公共団体	18,111	5,423	5,321	12,688	12,790
その他	108,058	13,150	13,551	121,208	121,609

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
消費者ローン残高	121,625	205	65	121,830	121,691
住宅ローン残高	98,612	668	34	99,281	98,578
その他ローン残高	23,013	463	100	22,549	23,113

(3) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出比率	78.70	0.66	0.67	78.04	78.03

14. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
預金(未残)	723,165	9,840	13,942	713,325	709,223
個人預金	606,472	1,185	819	605,287	607,291
預金(平残)	708,338	716	1,431	707,621	709,769
個人預金	605,070	242	1,677	604,828	603,392
貸出金(未残)	559,669	8,500	9,200	551,168	550,468
貸出金(平残)	549,172	3,311	6,245	545,861	542,927

(参考)

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
預り資産残高	53,765	7,165	7,233	60,930	60,998

15. 有価証券の評価損益

【単体】

(1) 有価証券の評価基準(平成21年3月末)

満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 有価証券の減損処理基準(売買目的有価証券以外)(平成21年3月末)

時価のあるもの	時価が50%以上下落	全額
	時価が30%以上50%未満下落	時価の回復可能性を勘案
市場価格のない株式	実質価額が著しく低下	実質価額まで減損処理

(3) 評価損益

平成21年3月末

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	350	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	2,019	2,044	25	28	3
社債	429	429	0	1	1
その他	1,700	1,457	242	-	242
合計	4,149	3,931	217	29	247

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,131	4,458	673	373	1,047
債券	89,157	89,330	172	550	378
国債	39,813	39,981	168	225	57
地方債	427	430	3	3	-
社債	48,917	48,917	0	321	320
その他	28,157	24,899	3,257	13	3,271
合計	122,446	118,687	3,759	937	4,696

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、729百万円(うち、株式83百万円、その他646百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。このうち減損処理は、時価の下落率が50%以上の銘柄については一律実施し、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄は有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して実施しております。

平成20年3月末

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	187	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	2,354	2,385	30	35	4
社債	476	476	0	1	1
その他	1,700	1,502	197	-	197
合計	4,530	4,363	166	36	203

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	4,529	5,220	691	1,017	326
債券	86,199	85,511	687	119	807
国債	42,780	42,176	604	79	683
地方債	427	430	2	2	0
社債	42,990	42,904	86	38	124
その他	19,867	18,350	1,516	15	1,532
合計	110,596	109,083	1,513	1,153	2,666

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額は、株式121百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。

16. 役職員数

【単体】

(単位：人)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
役員数	11	0	0	11	11
従業員数	907	27	15	934	892

(注) 従業員には、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。